



## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年2月6日

上場会社名 株式会社アップガレージ

(コード番号: 3311 東証マザーズ)

(URL <http://www.upgarage.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 石田誠  
責任者役職・氏名 常務取締役 三井衛

TEL: (03) 5457-1616

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	2,864	1.2	74	81.9	74	175.3	23	168.9
17年3月期第3四半期	2,829	13.0	40	△69.9	27	△79.0	8	△86.8
(参考)17年3月期	3,704		69		53		22	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	1,390	36	1,367	15
17年3月期第3四半期	518	51	506	5
(参考)17年3月期	1,326	49	1,297	78

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期のおわが国経済は企業収益が改善し、景気は緩やかに回復しつつあります。また低迷が懸念された個人消費も徐々に持ち直してきております。

当社が属する中古カー用品業界も個人消費の回復基調を受けて市場の拡大が続いております。当社では積極的な店舗展開を行っており、当第3四半期においては「アップガレージ」直営店を1店出店し、3店（西宮店、インポート雪ヶ谷店及びライダーズ横浜鶴見店）を閉店して、一部を町田本店へ統合いたしました。またフランチャイズ店では当第3四半期において「アップガレージ」1店、「アップガレージ ライダース」2店の出店がありました。これにより当第3四半期末の店舗数は「アップガレージ」65店（内フランチャイズ49店）、「アップガレージ ライダース」9店（内フランチャイズ8店）並びに「フィールドガレージ」1店となっております。

当第3四半期の業績は、天候が安定し集客が順調に推移したことや教育研修の強化による店舗スタッフの買取・販売面でのスキルが向上したことなどにより、既存直営店を中心に順調に推移いたしました。また平成16年4月以降に開店した新規店の売上が寄与した結果、直営事業の売上高は

2,488,009 千円（前年同期比 3.0%増）となりました。また、フランチャイズ収入は 376,220 千円（前年同期比 8.9%減）となり、合計の売上高は 2,864,230 千円（前年同期比 1.2%増）となりました。収益面では本社移転に伴う関連費用の発生がありましたが、売上高が順調に増加したことなどから、営業利益 74,497 千円（前年同期比 81.9%増）、経常利益 74,706 千円（前年同期比 175.3%増）を計上することとなりました。

なお、第3四半期に「アップガレージ」2店を閉店したことによる店舗閉鎖損失を含め、特別損失 29,356 千円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期は売上高 2,864,230 千円（前年同期比 1.2%増）、営業利益 74,497 千円（前年同期比 81.9%増）、経常利益 74,706 千円（前年同期比 175.3%増）、税引前第3四半期純利益 45,349 千円（前年同期比 77.2%増）、第3四半期純利益 23,424 千円（前年同期比 168.9%増）となりました。

（部門別売上高）

	平成 17 年 3 月期第 3 四半期		平成 18 年 3 月期第 3 四半期		対前年増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
直営事業	百万円 2,416	% 85.4	百万円 2,488	% 86.9	% 3.0	百万円 3,175	% 85.7
フランチャイズ収入	ロイヤリティ収入 145	5.2	190	6.6	30.2	198	5.4
	その他の収入 267	9.4	186	6.5	△30.5	330	8.9
小計	413	14.6	376	13.1	△8.9	528	14.3
合計	2,829	100.0	2,864	100.0	1.2	3,704	100.0

(2) 財政状態の変動状況

（百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,829	752	41.2	44,435 96
17年3月期第3四半期	1,752	711	40.6	42,357 40
(参考)17年3月期	1,678	725	43.2	43,165 39

(3) キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	47	△140	126	395
17年3月期第3四半期	83	△83	△125	485
(参考)17年3月期	71	△108	△213	361

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 33,937 千円増加し、395,196 千円となりました。

当四半期中のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<キャッシュフローの状況>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 47,489 千円となりました。当四半期はたな卸資産の増加 84,622 千円がありましたが、税引前四半期純利益 45,349 千円の計上、減価償却費 44,782 千円の計上があったこと、更に直営店の閉店による損失の発生が 27,809 千円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 140,350 千円となりました。これは主に子会社株式の取得による支出 60,000 千円、有形固定資産の取得のための支出 42,150 千円、新規出店・本社移転等による敷金保証金等の支払 23,981 千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は 126,798 千円となりました。これは主に金融機関から短期借入金 200,000 千円、長期借入金 200,437 千円の借入を行ったことによるものです。

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,858	99	40	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,360 円 71 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期は景気のゆるやかな回復から、消費向上が期待されますが、原油価格の高騰などによるインフレへの警戒感、増税等による個人所得減少の要因発生も心配され、依然として予断を許さないような状況にあり、経営環境は引き続き厳しいものと思われまます。

このような環境下において当社は中古カー用品・中古バイク用品市場において事業拡大をはかるため、引き続き店舗網の充実を行ってまいります。

業績は概ね当社の計画どおりに推移していることから、平成 17 年 11 月 7 日に発表しました通期の業績予想につきまして現時点での変更はありません。

(注) この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績とは異なる場合があります。従いまして、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

#### 4. 四半期財務諸表等

##### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第6期 第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		第7期 第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		499,547		412,618		376,277	
2. 売掛金		152,004		131,819		153,328	
3. 商品		473,830		617,440		532,818	
4. その他		101,173		94,946		82,342	
流動資産合計		1,226,556	70.0	1,256,824	68.7	1,144,766	68.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	* 1						
1. 建物		132,215		138,812		127,422	
2. 工具器具備品		101,527		78,043		93,061	
3. その他		74,082		60,682		70,146	
有形固定資産合計		307,826		277,539		290,629	
(2) 無形固定資産		38,420		58,228		64,300	
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金保証金		153,609		154,299		153,660	
2. その他		24,538		81,893		24,457	
投資その他の資産合計		178,147		236,193		178,117	
固定資産合計		524,394	29.9	571,960	31.3	533,047	31.7
III 繰延資産		1,283	0.1	256	-	1,026	0.1
資産合計		1,752,233	100.0	1,829,042	100.0	1,678,841	100.0

区分	注記 番号	第6期 第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		第7期 第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		33,710		35,368		46,193	
2. 短期借入金		100,000		200,000		100,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		251,278		146,240		213,996	
4. 賞与引当金		14,912		6,761		13,199	
5. その他	* 2	154,986		160,851		144,654	
流動負債合計		554,887	31.7	549,220	30.0	518,043	30.9
II 固定負債							
1. 社債		42,000		28,000		35,000	
2. 長期借入金		403,500		465,590		362,060	
3. その他		40,242		33,308		38,558	
固定負債合計		485,742	27.7	526,898	28.8	435,618	25.9
負債合計		1,040,629	59.4	1,076,119	58.8	953,662	56.8
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		265,480	15.2	267,640	14.6	265,480	15.8
1. 資本準備金		284,375		286,535		284,375	
資本剰余金合計		284,375	16.2	286,535	15.7	284,375	16.9
III 利益剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 特別償却準備金		719		518		719	
(2) 第3四半期(当期)未処分利益		161,030		198,229		174,604	
利益剰余金合計		161,749	9.2	198,747	10.9	175,323	10.5
資本合計		711,604	40.6	752,922	41.2	725,178	43.2
負債・資本合計		1,752,233	100.0	1,829,042	100.0	1,678,841	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第6期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		第7期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,829,479	100.0	2,864,230	100.0	3,704,486	100.0			
II 売上原価		1,430,318	50.6	1,471,954	51.4	1,854,156	50.1			
売上総利益		1,399,160	49.4	1,392,275	48.6	1,850,330	49.9			
III 販売費及び一般管理費		1,358,207	48.0	1,317,777	46.0	1,780,732	48.0			
営業利益		40,953	1.4	74,497	2.6	69,598	1.9			
IV 営業外収益	* 1	11,002	0.4	14,285	0.5	13,466	0.4			
V 営業外費用	* 2	24,817	0.9	14,076	0.5	29,298	0.8			
経常利益		27,137	0.9	74,706	2.6	53,766	1.5			
VI 特別利益	* 4	20,600	0.7	—	—	20,600	0.5			
VII 特別損失	* 5	22,139	0.7	29,356	1.0	22,139	0.6			
税引前第3四半期 (当期) 純利益		25,597	0.9	45,349	1.6	52,226	1.4			
法人税、住民税及び 事業税		13,512		30,073		28,130				
法人税等還付額		—		△3,279		—				
法人税等調整額		3,374	16,886	0.6	△4,868	21,925	0.8	1,811	29,941	0.8
第3四半期(当期) 純利益		8,711	0.3	23,424	0.8	22,285	0.6			
前期繰越利益		152,319		174,805		152,319				
第3四半期(当期) 未処分利益		161,030		198,229		174,604				

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		第6期 第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期 (当期)純利益		25,597	45,349	52,226
貸倒引当金増加額		—	978	—
減価償却費		54,613	44,782	73,563
その他償却費		8,689	12,437	12,749
賞与引当金の減少額		△1,220	△6,438	△2,934
受取利息及び受取配当 金		△27	△5	△31
支払利息		15,111	12,886	19,337
有価証券売却益		△2,095	△534	△2,328
有価証券売却損		896	—	896
社債発行費償却		770	770	1,026
店舗営業譲渡益		△20,600	—	△20,600
固定資産除却損		—	307	—
固定資産売却損		—	1,240	—
ソフトウェア除却損		5,294	—	5,294
店舗閉鎖損失		16,844	27,809	16,844
売上債権の減少額 (△増加額)		△22,519	21,509	△23,843
たな卸資産の減少額 (△増加額)		74,398	△84,622	15,411
その他資産の減少額 (△増加額)		△1,506	△14,219	8,397
仕入債務の増加額 (△減少額)		△7,038	△10,825	5,444
その他負債の増加額		32,696	16,306	10,071
小計		179,906	67,730	171,528
利息及び配当金の受取 額		27	5	31
利息の支払額		△14,416	△12,630	△18,856
法人税等の還付額		—	10,562	—
法人税等の支払額		△82,427	△18,179	△80,818
営業活動によるキャッ シュ・フロー		83,089	47,489	71,883

		第6期 第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入 (純額)		1,198	534	1,431
有形固定資産の取得による支出		△104,161	△42,150	△105,913
有形固定資産の売却による収入		—	2,425	—
無形固定資産の取得による支出		△26,067	△17,779	△43,127
子会社株式の取得による支出		△20,000	△60,000	△20,000
敷金保証金等の支払による支出		△31,009	△23,981	△31,649
敷金保証金等の返還収入		20,995	18,500	21,209
定期預金の預入による支出		△2,402	△2,403	△3,603
店舗の営業譲渡による収入		78,294	—	78,294
店舗閉鎖に伴う支出		—	△15,516	△5,092
その他		—	20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△83,151	△140,350	△108,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200,000	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出		△100,000	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入		50,436	200,437	50,592
長期借入金の返済による支出		△260,382	△164,226	△339,104
社債の償還による支出		△7,000	△7,000	△14,000
株式の発行による収入		—	4,320	—
割賦購入未払金の返済		△8,302	△6,732	△10,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		△125,247	126,798	△213,215

		第6期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△125,309	33,937	△249,781
VI 現金及び現金同等物の期首残高		611,040	361,259	611,040
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高		485,730	395,196	361,259

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第6期 第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券                      売買目的有価証券                      時価法(売却原価は、移動平均法により算出)</p> <p>(2)デリバティブ                      時価法</p> <p>(3)たな卸資産                      ①商品                      個別法に基づく原価法を採用しております。                      ②貯蔵品                      最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券                      売買目的有価証券                      同左</p> <p>(2)デリバティブ                      同左</p> <p>(3)たな卸資産                      ①商品                      同左                      ②貯蔵品                      同左</p>	<p>(1)有価証券                      売買目的有価証券                      同左</p> <p>(2)デリバティブ                      同左</p> <p>(3)たな卸資産                      ①商品                      同左                      ②貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～45年                      機械装置 13～15年                      車両運搬具 2～6年                      工具器具備品 2～10年</p> <p>(2)無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産                      定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 10～45年                      機械装置 13～15年                      車両運搬具 2～6年                      工具器具備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p>	<p>(1)有形固定資産                      定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～45年                      機械装置 13～15年                      車両運搬具 2～6年                      工具器具備品 2～10年</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費                      商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費                      同左</p>	<p>社債発行費                      同左</p>

項目	第6期 第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当第3四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため第3四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	第6期 第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第6期 第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第6期 第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	第7期 第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 202,184千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 257,981千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 221,106千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	* 2 消費税等の取扱い 同左	* 2 _____
3 債務保証の金額 フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が25百万円あります。	3 偶発債務 (1) 債務保証 フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が17百万円あります。 (2) 経営指導念書 子会社である株式会社リーワネットのリース会社への支払債務に対して経営指導念書を差し入れており、その金額は55百万円あります。	3 債務保証の金額 フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が23百万円あります。

(四半期損益計算書関係)

第6期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
* 1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 5千円 受取配当金 22千円 受取手数料 5,920千円 有価証券売却益 2,095千円	* 1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 5千円 受取手数料 9,121千円 有価証券売却益 534千円 保険金収入 1,780千円	* 1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 9千円 受取手数料 7,906千円 有価証券売却益 2,328千円
* 2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 15,111千円	* 2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 12,886千円	* 2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 19,337千円
3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 54,145千円 無形固定資産 8,014千円	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 45,439千円 無形固定資産 11,099千円	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 73,563千円 無形固定資産 11,699千円
* 4 特別利益の内容は直営店の譲渡益です。	* 4 _____	* 4 特別利益の内容は直営店の譲渡益です。
* 5 特別損失の内容 ソフトウェア除却損 5,294千円 店舗閉店損失 16,844千円	* 5 特別損失の内容 固定資産除却損 307千円 固定資産売却損 1,240千円 店舗閉店損失 27,809千円	* 5 特別損失の内容 ソフトウェア除却損 5,294千円 店舗閉店損失 16,844千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期 第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 499,547千円	現金及び預金勘定 412,618千円	現金及び預金勘定 376,277千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△13,817千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△17,421千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△15,018千円</u>
現金及び現金同等物 <u><u>485,730千円</u></u>	現金及び現金同等物 <u><u>395,196千円</u></u>	現金及び現金同等物 <u><u>361,259千円</u></u>

## (リース取引関係)

第6期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)				第7期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)				前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	11,926	6,956	4,969	建物	11,926	9,342	2,584	建物	11,926	7,553	4,372
機械装置	4,200	1,260	2,940	機械装置	4,200	2,100	2,100	機械装置	4,200	1,470	2,730
車両運搬具	4,732	867	3,864	車両運搬具	4,732	1,814	2,918	車両運搬具	4,732	1,104	3,628
工具器具備品	9,167	7,486	1,680	工具器具備品	9,167	9,167	-	工具器具備品	9,167	7,944	1,222
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,095千円				1年内 4,953千円				1年内 6,381千円			
1年超 8,933千円				1年超 4,157千円				1年超 7,873千円			
合計 16,029千円				合計 9,111千円				合計 14,255千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 5,068千円				支払リース料 4,898千円				支払リース料 6,757千円			
減価償却費相当額 4,503千円				減価償却費相当額 4,351千円				減価償却費相当額 6,005千円			
支払利息相当額 564千円				支払利息相当額 547千円				支払利息相当額 752千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			
2. _____				2. オペレーティングリース取引 未経過リース料				2. オペレーティングリース取引 未経過リース料			
1年内 _____				1年内 1,128千円				1年内 1,128千円			
1年超 _____				1年超 1,975千円				1年超 2,822千円			
合計 _____				合計 3,104千円				合計 3,951千円			
				(減損損失について)							
				リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

第6期 第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

第6期 第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行って おりますが、ヘッジ会計を適用し ておりますので注記の対象から除 いております。	同左	同左

(持分法損益等)

前四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)  
該当事項はありません。

当四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第6期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 42,357.40円	1株当たり純資産額 44,435.96円	1株当たり純資産額 43,165.39円
1株当たり 四半期純利益金額 518.51円	1株当たり 四半期純利益金額 1,390.36円	1株当たり当期純利益 1,326.49円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 506.05円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 1,367.15円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,297.78円
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 29,977.22円		
1株当たり 四半期純利益金額 4,461.13円		
<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 41,838.89円		
1株当たり当期純利益金額 4,738.63円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,725.98円		

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	8,711	23,424	22,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	8,711	23,424	22,285
普通株式の期中平均株式数(株)	16,800	16,848	16,800
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	414	286	372
(うち転換社債(株))	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(414)	(286)	(372)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

第6期 第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成17年5月9日開催の取締役会において、直営店2店舗閉店の決議をいたしました。 この閉店に伴う固定資産の除却等により19,469千円の店舗閉鎖損失を見込んでおります。